

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 累計期間	第11期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	2,161,787	1,285,399	3,535,674
経常利益	(千円)	159,964	31,717	98,724
四半期(当期)純利益	(千円)	95,092	17,855	59,456
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	232,825	232,825	232,825
発行済株式総数	(株)	19,700	1,970,000	19,700
純資産額	(千円)	613,150	502,343	513,587
総資産額	(千円)	1,221,793	1,181,576	1,021,391
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	48.27	10.65	30.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.18	42.51	50.28
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,447	798	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	210,963	3,610	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,091	188,441	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	537,932	744,268	

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.52	7.04

- (注) 1. 第12期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、前連結会計年度までは連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間に代えて前第2四半期連結累計期間について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第11期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。また、第12期第2四半期累計期間は関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第11期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、単体のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、第11期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月29日の取締役会において、平成26年9月20日付けでファースト投資事業有限責任組合が所有する株式会社福田モーター商会の全株式を取得し、同社を連結子会社とすることを決議いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社福田モーター商会
事業の内容 外国製バイクとその部品用品の輸入、販売、修理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループとしてバイクユーザーへ提供するサービスの多様化に取り組み、ユーザーの様々なニーズに速やかに対応できる体制を整備するため。

(3) 企業結合日

平成26年9月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ファースト投資事業有限責任組合への出資	100百万円
	現金	1百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	9百万円
取得原価	合計	110百万円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前年度第2四半期は、四半期連結財務諸表を作成してはいたしましたが、四半期財務諸表を作成していなかったため、当第2四半期との対比を記載していません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善される傾向にあるものの、個人消費は消費税率の上昇に伴い弱含みに推移しております。また、雇用情勢は、新規求人数は増加し有効求人倍率は上昇しているものの、若年層の完全失業率が上昇する状況が続いております。

当社では、前事業年度での報告セグメントは中古バイク事業、ゲオショップ事業及び子会社における不動産事業と3つの事業別セグメントとなっておりますが、第1四半期からは中古バイク事業のみの単一セグメントとなっております。

中古バイク事業の買取台数は5,145台(前年同期比6.9%減)、販売台数は5,400台(前年同期比10.4%減)となり、前年同期比での台数の減少傾向が続いております。

第1四半期(平成26年3月から5月)においては一部の車種の業者間オークション相場の回復が遅れていたため、オークション出品予定の在庫車両については、相場の回復が見込まれる第2四半期(平成26年6月から8月)に出品するとの方針を立て、実行してまいりました。

しかしながら、第2四半期も業者間オークション相場の回復状況が思わしくありませんでした。その結果、販売単価は、前年同期比で排気量400cc超の大型車の販売比率が高まったことが影響し、4.1%増となりましたが、粗利単価は11.5%減となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,285百万円、営業利益は33百万円、経常利益は31百万円、四半期純利益は17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末において総資産は1,181百万円となり、前事業年度末と比較して160百万円増加しました。主な要因としては、金融機関からの借入れにより現金及び預金が193百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末において負債は679百万円となり、前事業年度末と比較して171百万円増加しました。主な要因としては、金融機関からの借入れにより長期借入金が201百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末において純資産は502百万円となり、前事業年度末と比較して11百万円減少しております。四半期純利益17百万円を計上し、利益剰余金が同額増加しましたが、自己株式を追加取得し、自己株式が29百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は744百万円となっております。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は0百万円となりました。主な要因としては、税引前四半期純利益31百万円の計上、たな卸資産の減少による増加額26百万円、売上債権の増加による減少額9百万円、賞与引当金の減少による減少額12百万円、役員賞与引当金の減少による減少額9百万円、法人税等の支払額19百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3百万円となりました。主な要因としては、過年度の子会社株式売却による収入6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は188百万円となりました。収入としては、長期借入れによる収入350百万円であり、支出としては、短期借入金の返済による支出50百万円、長期借入金の返済による支出72百万円、社債の償還による支出10百万円、自己株式の取得による支出29百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月31日		1,970,000		232,825		

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
正渡 康弘	東京都葛飾区	449,787	22.83
齋藤 文男 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	6 Martin Place、シンガポール共和国 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	434,000	22.03
フィンテック・ファーストシー ン投資事業有限責任組合第11号 (無限責任組合員 ファーストメ イク・リミテッド株式会社)	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	128,400	6.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	86,400	4.39
株式会社Geoホールディングス	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号	50,000	2.54
山田 浩司	千葉県柏市	42,953	2.18
菅坂 博史	東京都世田谷区	30,000	1.52
森田 威	東京都新宿区	22,300	1.13
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	18,400	0.93
中村 義和	長崎県佐世保市	17,300	0.88
計		1,279,540	64.95

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式321,000株(16.29%)があります。
2 正渡康弘氏及び山田浩司氏の持株数には、アークコア役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含めて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,648,900	16,489	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		16,489	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都足立区椿 二丁目2番2号	321,000		321,000	16.29
計		321,000		321,000	16.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,418	775,025
売掛金	4,391	13,918
商品	241,549	215,057
繰延税金資産	11,867	6,927
その他	27,663	18,228
流動資産合計	866,890	1,029,158
固定資産		
有形固定資産	31,576	29,068
無形固定資産	502	934
投資その他の資産	122,422	122,414
固定資産合計	154,501	152,418
資産合計	1,021,391	1,181,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,433	7,388
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	58,330	8,326
1年内返済予定の長期借入金	114,228	190,381
未払金	30,629	19,019
未払法人税等	21,275	10,292
賞与引当金	15,700	2,954
役員賞与引当金	9,000	
その他	38,551	37,824
流動負債合計	316,148	296,184
固定負債		
社債	10,000	
長期借入金	181,656	383,048
固定負債合計	191,656	383,048
負債合計	507,804	679,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	84,154	102,009
自己株式	63,926	93,026
株主資本合計	513,587	502,343
純資産合計	513,587	502,343
負債純資産合計	1,021,391	1,181,576

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	1,285,399
売上原価	813,440
売上総利益	471,959
販売費及び一般管理費	438,554
営業利益	33,404
営業外収益	
受取手数料	1,290
雑収入	624
その他	88
営業外収益合計	2,003
営業外費用	
支払利息	3,464
その他	226
営業外費用合計	3,691
経常利益	31,717
税引前四半期純利益	31,717
法人税、住民税及び事業税	8,921
法人税等調整額	4,940
法人税等合計	13,861
四半期純利益	17,855

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	31,717
減価償却費	3,026
賞与引当金の増減額(は減少)	12,746
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000
支払利息	3,464
売上債権の増減額(は増加)	9,527
たな卸資産の増減額(は増加)	26,405
仕入債務の増減額(は減少)	1,045
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,594
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,302
その他	429
小計	24,015
利息の支払額	3,473
法人税等の支払額	19,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	798
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	751
有形固定資産の取得による支出	400
投資有価証券の取得による支出	690
無形固定資産の取得による支出	550
関係会社株式の売却による収入	6,000
出資金の払込による支出	10
差入保証金の回収による収入	17
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	50,004
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	72,455
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	29,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,850
現金及び現金同等物の期首残高	551,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,268

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
広告宣伝費	53,438千円
給与手当	118,333千円
賞与引当金繰入額	2,954千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	775,025千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,756千円
現金及び現金同等物	744,268千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、中古バイク事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円65銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	17,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,855
普通株式の期中平均株式数(株)	1,676,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 平成26年3月1日付けで1株を100株にする株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合の概要

当社は、平成26年7月29日の取締役会において、平成26年9月20日付けでファースト投資事業有限責任組合が所有する株式会社福田モーター商会の全株式を取得し、同社を連結子会社とすることを決議いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社福田モーター商会

事業の内容 外国製バイクとその部品用品の輸入、販売、修理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループとしてバイクユーザーへ提供するサービスの多様化に取り組み、ユーザーの様々なニーズに速やかに対応できる体制を整備するため。

(3) 企業結合日

平成26年9月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ファースト投資事業有限責任組合への出資	100百万円
	現金	1百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	9百万円
取得原価	合計	110百万円

2. 新株予約権の発行

当社は、平成26年8月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社代表取締役に対して新株予約権を発行することを決議し、平成26年9月に第4回新株予約権を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の数：2,500個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式
- (3) 新株予約権の目的となる株式の数：250,000株
- (4) 新株予約権の行使時の払込金額：300円
- (5) 新株予約権の行使期間：平成26年9月10日から平成36年9月9日まで
- (6) 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも権利行使価額に25%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価額に110%を乗じた価格で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止（ただし、上場時価総額に起因する上場廃止を除く）となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (7) 新株予約権の譲渡に関する事項：譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	富	田	昌	樹	印
業務執行社員	公認会計士	降	旗	京	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコアの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月20日付けで株式会社福田モーター商会の全株式を取得している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月25日開催の取締役会決議に基づき、新株予約権を発行している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。